

パナマ内政・外交（2023年3月定期報告）

【ポイント】

- 1～10日の間で、6,042名の移民がダリエン地区を通過。移民のうち3,232名はハイチ人、566名はエクアドル人、インドネシア人（250名）。1～16日の間で9,903名がダリエン地区を通過し、この数値は2022年1月の全体数の倍数を上回る
- 8～13日、テワニー外相はインドを歴代外相として15年ぶりに訪問
- 25日、米国務省は、ブリンケン国務長官がマルティネリ元大統領を汚職関係者リストに掲載し米国入国を禁止した旨の声明を発表

【本文】

1 内政

（1）2024年選挙

ア 12月31日、2024年選挙に向けた出馬政党登録期間が終了し、以下9党の出馬が決定した。

- ・民主革命党（PRD：Partido Revolucionario Democratico）：党員数724,540名
- ・民主変革党（CD：Cambio Democratico）：党員数316,616名
- ・パナメニスタ党（PAN：Partido Panamenista）党員数240,236名
- ・目標実現党（RM：Realizando metas）党員数204,847名
- ・モリレナ党（MOLIRENA：Movimiento Liberal Republicano Nacionalista）党員数85,023名
- ・モカ党（MOCA：Movimiento Otro Camino）：党員数38,120名
- ・アリアンサ党（Partido Alianza）：24,710名
- ・PAIS党（Partido Pais）：党員数23,490名
- ・民衆党（PP：Partido Popular）：党員数17,853名

イ PRD党内での2024年選挙への立候補期間は2月27日～3月8日。立候補者としてアダメス国会議長、カリソ副大統領、トリホス元大統領があがっている。

ウ 選挙日程

今後の選挙日程は以下のとおり。

2月1日～2024年5月5日：選挙出馬者の公費で建設された公共施設の開所式や実施されている行事への出席の禁止

6月1日～7月31日：党内選挙候補選出期間

6月31日：無所属大統領候補の支持者署名収集期間終了（上位3名が選挙出馬可能）

9月1日～30日：選挙裁判所に対する政党連合登録期間

エ 政党連合の可能性

(ア) 22日、ロビンソンPRD党首は、パナメニスタ党、アリアンサ党及びモリレナ党との政党連合の可能性に言及したものの、ブランドン・パナメニスタ党党首は「ほぼありえない (Altamente Improbable)」とし、連盟にかかる議論もなされていないと述べた。

(イ) 25日現在、CD党は大野党連合結成の可能性を提示しており、民衆党及びアリアンサ党は同協議担当役員の任命を検討中。

(2) ピノ治安大臣により法案が提出されパナマ国会において協議されている資産押収法案（国際犯罪組織が所有する資産を押収し、国家の治安・教育・司法セクター経費に転用可能とする法）は、国会審議中。当初より同法案に反対しているアダメス国会議長は、同法案が市民及び機関の財産保護を保証していないと主張。リッグス治安省事務局長は、同反対意見は法案の内容を誤って理解していると反論。

2 外交

(1) 8～13日、テワニー外相はインドを歴代外相として15年ぶりに訪問。モディ首相主催の第19回 Conferencia de Pravas Bharatiya Divas 2023 に出席した。加えて、Global Investment Summit に出席したほか、G20議長国であるインド主催の「Garantizar un entorno propicio」を目的とした首脳会談に出席。Subrahmanyam Jaishankar 外相と会談し、医薬品及びエネルギー分野におけるパートナーシップの機会を模索し、財政と金融機関の透明性におけるパナマの進歩を紹介した。また、両国の外交官の研修を強化するための覚書に署名した。

同様にインド滞在中、テワニー外相はMohamed Irfaan Ali ガイアナ大統領と会談、シカリブ海地域の重要な問題や、農産物のハブになるという両国のビジョンの類似性などについて話し合った。

(2) 8日、コルティソ大統領はブラジルにおけるボルソナーロ派による議会、大統領府及び最高裁の選挙を強く非難した。また、民主主義開発同盟

(ADD) を構成するコスタリカ、エクアドル、パナマ及びドミ共は同暴力行為を強く批判する共同声明を発出した。

(3) 11日、ウラジミール・フランコ外務大臣代行は、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) フィリッパ・カンドラー・ベリーズ、キューバ、パナマ、ニカラグア、南カリブ海地域代表と会談し、パナマとの制度能力構築および難民保護のための協力機会につき協議した。両氏は、国際的な保護を必要とする人々の領土へのアクセスや難民認定手続きを確保するために能力強化することにつ

いて話し合った。

(4) 24日、テウニー外相はアルゼンチンで開催されたCELAC首脳会談にコルティソ大統領の代理として出席した。同外相は、多極化する世界の中で、地域内の格差や気候変動といった問題をどう解決すべきかに触れた。ラミカリブにおける格差是正のほか、パナマが地域内のハブ国となる意志を引き続き表明した。気候変動に関しては、海洋保全に触れたほか、パナマで開催されるアワ・オーシャン会合に招待した。ほか、ダリエン地区を通過する移民問題についても協議した。

(5) 移民問題

ア 1～10日の間で、6,042名の移民がダリエン地区を通過した。国内には1,790名が残留し、それ以外はメキシコ、米国、カナダへ向かった。移民のうち大半をベネズエラ人が占めていた昨年と異なり、移民のうち3,232名はハイチ人、566名はエクアドル人、インドネシア人(250名)である。

イ 16日報道によれば、法医学・法医学研究所(Imelcf)のパチャル所長は、ダリエン県の死体安置所には、ダリエン地区通過中に死亡した移民62名の遺体が収容されており、危機的な状況にあることを警告した。パチャル氏は、遺体の多くは移民が利用したルートで発見されたため身元不明であると説明。赤十字国際委員会と協力し、同移民を埋葬するための墓地を建設していることを明らかにした。

ウ 1～16日の間で9,903名がダリエン地区を通過し、この数値は2022年1月の全体数の倍数を上回る。

エ 18日、本年のベネズエラ移民移送便第一号がパナマを出発した。同移送便はパナマ政府により運行されており、177名移民のうち約半数が未成年者。

(1) マルティネリ元大統領関連

ア 25日、オデブレヒト事件(建設会社オデブレヒトから約2,800万ドルの賄賂を受け取った疑い)及びブルー・アップル事件への関与の疑いにより米国で拘留されていたマルティネリ元大統領子息2名は、36ヶ月の拘禁を終えてに釈放となった。25日にパナマに強制帰国。パナマ司法府は、同兄弟のパナマ国内での拘留免除のために700万米ドルの保釈金が支払われたことを発表。

イ 25日、米國務省は、プリンケン國務長官がマルティネリ元大統領を汚職関係者リストに掲載し米国入国を禁止した旨の声明を発表。「マルティネリ氏は大統領在任中に政府契約を不当に授与することと引き換えに賄賂を受け取っていた。第7031条(c)の指定により、マルティネリとその近親者は米国に入国する資格がない」との同國務長官の言葉を引用し、政府プロジェクトの契約と引き換えに賄賂を受け取ることは、パナマの民主的制度の完全性を損ない、汚職と不処罰の認識を助長すると明記。

ウ マルティネリ元大統領は、上記イの米 국무省発表を踏まえ、弁護士と政治顧問のチームと共に、対応する政治的・法的戦略を設計するために同発表を精査していると述べたほか、推定無罪の原則（有罪判決が出ない限り被告人は推定無罪でありいかなる権利も略奪されない）の尊重を要求し、大統領選出馬への意欲を強調した。また、カマチョ・同元大統領顧問弁護士は、同元大統領のいかなる賄賂の受け取りの容疑も否認した。（了）

【ポイント】

- 1日、カリソ大統領は大統領府大臣職を辞職し、5日、PRD大統領候補立候補を表明
- 8日、ジュディ・メアナ・パナマ副市長が辞表を提出。辞表ではファブレガ現パナマ市長が恣意的に意思決定を行い、市政の信頼性を危険に晒しているとの主張
- 15日、パナマ政府が運航するダリエン地区からグアラカ地区への不法移民を移送するためのバスが崖から転落する事故が発生。事故により40名が死亡
- 23日、アンドリーイ・メーリヌィク・ウクライナ外務次官がパナマに対してグローバル・ピース・フォーミュラに参加するよう呼びかける要旨の寄稿をラ・プレッサ紙に掲載

【本文】

1 内政

（1）2024年選挙

ア カリソ副大統領による大統領府大臣職の辞職及びPRD大統領候補立候補

（ア）1日、カリソ大統領は大統領府大臣職を辞職し、5日、PRD大統領候補立候補を表明した（2024年選挙に立候補する場合、大臣・副大臣・長官等は辞任する必要がある。ただし、副大臣職は選挙により選出された役職であるため辞任不要）。出馬表明イベントにはバジャダレス元大統領を含む有力PRD政治家が複数賛同し出席。PRD選挙候補立候補期間（2月27日～3月8日）の初日である27日、同副大統領は35名の議員の支持を得て正式な立候補を表明した。

（イ）7日、大統領府大臣の後任としてJose Simpson Poloがコルティソ大統領の命により就任。同氏は2019年7月から大統領府の特別プロジェクト担当事務局長を務め、パナマ・ラテン大学で経済とビジネスの博士号を、ベルギーのアントワープ大学で海上輸送管理の修士号を取得している。中米議会議員、ETESAコーポレートサービス・ファイナンス担当エグゼクティブ・ディレクターなどを歴任しており、パナマ大学では経済学・金融学の教授を務めた。

（ウ）2024年パナマ市長選挙

パナマ市長選に向け署名収集中の無所属候補のうち、署名獲得数1位はエディ

ソン・ブロセ下院議員、2位はイバン・ブラッサー氏、3位はルイス・カシス氏。3名ともに最低署名数8,224,43を獲得済み。パナマ市長職は大統領に次ぐ要職であり注目が集まっている。

(2) 8日、ジュディ・メアナ・パナマ副市長が辞表を提出。辞表ではファブレガ現パナマ市長が恣意的に意思決定を行い、市政の信頼性を危険に晒していると主張。

(3) 8日、第六民事裁判所職員及びマルティネリ元大統領の弁護士団は、同元大統領に対する誹謗中傷の疑いがあるバレンズエラ社及びプラネルズ社関係者の住居を同元大統領の要求に従い民事差し押さえした。米、蘭、加大使館、記者協会等は本件をTwitter上で強く非難した。

2 外交

(1) 6日、テワニー外相は訪米し、議員、国際麻薬・法執行問題担当国務次官と、麻薬対策、移民、財政と銀行の透明性、持続可能な開発、民主主義の強化等の共通の議題について議論した。ジョン・ケリー大統領気候特使とは「Our Ocean Panama 2023」に関する会談を行い、また、バイデン大統領特別顧問のクリス・ドッド氏、上院議員、下院議員、大西洋評議会のメンバーとも会談した。

(2) 10日、テワニー外相はニコス・デンディアス・ギリシャ外相の訪問を受け、パナマへの同国大使館開設を歓迎する口上書を手交したほか、両国の外交官教育にかかる協力のための覚書に署名した。

(3) 16日、墨国会においてレバノン系のメキシコ人俳優であるアレハンドロ・ピチル氏の駐パナマ墨大使としての派遣が可決された。

(4) 23日、ラ・プレッサ紙にアンドリーイ・メーリヌィク・ウクライナ外務次官による、パナマに対してグローバル・ピース・フォーミュラに参加するよう呼びかける要旨の寄稿が掲載された。

(5) 27日、アポンテ駐パナマ米大使は、当地報道機関インタビューにおいて1月25日のプリンケン国務長官によるマルティネリ元大統領の汚職関係者リスト掲載と米国入国禁止にかかる決定に言及し、右は米国に汚職関係者を入国させないことを目的とするものであり、米政府はマルティネリ元大統領が賄賂を受け取ったと認識している旨発言した。

(6) オルテガ・ニカラグア大統領が316名を政治犯として拘留し国籍をはく奪したことを踏まえ、パナマ外務省は右行為を非難し取り消すように呼び掛ける声明を発表した。

(7) 移民問題

ア 14日、パナマ並びにコロンビアの外相及び治安／防衛大臣の会合がコロン

ビアで開始され、移民の背名の保護とダリエン地方の人身密輸ネットワークを支配する犯罪組織を解体するための協議が行われた。

また、パナマとコロンビアは、カリブ海と太平洋の両国国境に基地を建設し、麻薬密売の移動通路を遮断するためのバリアーを強化・構築することを決定した。

イ 15日、パナマ政府が運航するダリエン地区からグアラカ地区への不法移民を移送するためのバスが崖から転落する事故が発生。同バスには米国入国を目指してダリエン地区に到達し保護された移民等の68名、エクアドル人、ベネズエラ人、ハイチ人、キューバ人、ブラジル人、コロンビア人、ナイジェリア人、カメルーン人及びパナマ人2名が搭乗しており、事故により40名が死亡した。（了）

【ポイント】

- 2日及び3日、当地で第8回アワ・オーシャン会合開催。ウィップス・パラオ大統領をはじめとする各国元首及び閣僚やケリー米国気候変動対策特使が出席し、日本からは星野内閣府副大臣が出席
- 8日、民主革命党（PRD党）内での2024年選挙正式出馬立候補が終了。同党からは以下6名が出馬し、2名は現在はPRD黨員なるも、同党外での立候補を表明
- 同日、コルティソ大統領は女性省設立にかかる法案に署名。国家女性庁（INAMU）を女性省に昇格し、フアナ・エレラ女史（PRD黨員）が14日女性大臣に就任
- 14～16日、日本船主協会 池田会長（商船三井会長）及び友田常勤副会長等はパナマを訪問し、コルティソ大統領やバスケス運河庁（ACP）長官らと会談
- 19日、民主変革党（CD党）内で女性事務局代表及び青年事務局代表並びに、党幹部選挙投票者選出のための選挙が行われ、ルークス党首派とアブレゴ事務局長派が五分五分で当選

【本文】

1 内政

（1）2024年選挙

ア 8日、民主革命党（PRD党）内での2024年選挙正式出馬立候補が終了し、同党からは以下6名が出馬することとなった。党内選挙は6月11日に実施予定。

- （ア）ホセ・ガブリエル・カリソ副大統領
- （イ）クリスピーアーノ・アダメス国会議長
- （ウ）ペドロ・ミゲル・ゴンサレスPRD元事務局長
- （エ）フランクリン・アロセメナ元議員
- （オ）レオネル・ロドリゲス氏

- (カ) フアン・フェリペ・ペティ氏
- (キ) カリスト・シルガド・パラ氏
- (ク) エドゥアルド・リオス・ブラウン氏

加えて、以下2名は現在はPRD党员なるも、同党外での立候補を表明。

(ケ) マルティン・トリホス元大統領（PRD党ではなく民衆党（PP）から立候補予定）

(コ) スライ・ロドリゲス議員（無所属候補として出馬）

イ ホセ・イサベル・ブランドン・パナメニスタ党党首は、6月23日に党内選挙を実施予定の旨発表した。

ウ ダニエル・ブレア民衆党党首及びシリオ・サラス同党事務局長はトリホス元大統領と正式に面会、同元大統領の出馬を後押しする方向で調整。

ウ 19日、民主変革党（CD党）内で女性事務局代表及び青年事務局代表並びに、党幹部選挙投票者選出のための選挙が行われた。党勢力がルークス党首とアブレゴ事務局長（マルティネリ元大統領派）に二分する中、選挙直前まではアブレゴ事務局長派の圧勝が予想されていた。しかし、結果的には女性事務局代表にルークス党首派、青年事務局代表にアブレゴ事務局長派が当選し、両派閥が五分五分で当選することとなった。

同党内大統領候補選挙は7月9日実施予定で、選挙裁判所はルークス党首に対して党内候補選出等の権利を有する党幹部の選挙を事前に実施するように進言しているものの、同党首は変更の意志はないとしている。アブレゴ事務局長は、同党首が選挙裁判所の進言に従わない場合は、14名のマルティネリ元大統領派議員とともに離党すると宣言している。

(2) 女性省の設立

8日国際女性デー、フェミニズム団体は女性の権利と平等を訴え、コルティソ大統領は女性省設立にかかる法案に署名した。国家女性庁（INAMU）を女性省に昇格し、フアナ・エレラ女史（PRD党员）が14日女性大臣に就任。同大臣は、依存症を専門とする臨床科学の博士号、教育学の修士号、精神教育学の大学院を取得し、政界では女性事務局代表を務めた。

(3) マルティネリ元大統領関係の裁判

ア 10日、マルティネリ元大統領のプライベート秘書を務めていたアドルフォ・チチ氏は、任期中に国家援助計画（PAN）から契約を得るためにブルーアップル社を通じて賄賂を支払い、マネロンを行った罪で懲役10年、500万ドルの罰金を科された。

イ 盗聴裁判

10日、マルティネリ元大統領政権下で実施された違法な盗聴疑惑につき、関係者幹部に対する2019年1月判決の再審の結果が発表された。国家安全保障委

員会元委員長であるグスタボ・ペレス氏は、盗聴機器（盗聴器）の購入による国家経済に1087万1857.48ドルの不利益をもたらした横領罪により120ヶ月の実刑判決、加えて電話傍受によるプライバシー権侵害の罪により50ヶ月の実刑判決が確定された。さらに、自宅に無許可で武器を不法所持していたことから、60ヶ月の実刑判決が課されている。同委員会のアレハンドロ・ガルス元局長に対しても50ヶ月の刑期も科す旨判決した。

ウ マルティネリ元大統領は、裁判所に対しオデブレヒト事件とニュービジネス事件におけるマネロン疑惑につき捜査の無効化を求める上訴を提出していたが、裁判所により却下された。ニュービジネス事件裁判が4月17日、オベドレヒト事件裁判が8月1日に開始される予定。

2 外交

(1) 2日及び3日、当地で第8回アワ・オーシャン会合が開催され、海洋保護区、海洋安全保障、ブルーエコノミー、持続可能な漁業、気候変動及び海洋汚染の6つの行動分野に係る議論が行われた。同会合にはウィップス・パラオ大統領をはじめとする各国元首及び閣僚やケリー米国気候変動対策特使が出席し、日本からは星野内閣府副大臣が出席した。開会式ではコルティソ大統領、テワニー外相、コンセプション環境大臣が演説し、パナマは、ブータン及びスリナムとともに世界で3カ国しかないカーボン・ネガティブ国の1カ国であること、海洋保護区の拡大に加えて、国境を越えた海洋資源の保護を推進するとともに、違法漁業対策への取り組みも展開していること、加えて、パナマは、2021年、パナマは「30 by 30イニシアティブ」(※)を目標より早く達成しており、さらに2021年に国内のカリブ海側の海域にバンコ・ボルカンと呼ばれる保護区を設けたことにより、同国の海洋保護区は当初の6倍となる排他的経済水域の54.33%が保護区となったことを発表した。

(2) 9日、オテロ外務次官（マルチ外交担当）は、パナマ文化省とスペイン文化スポーツ省間の水中文化遺産の保護に関する覚書の調印、およびパナマ海事庁とアンティグア・バーブーダ政府間の海の保護とケアに対する同国の取り組みを再確認する覚書の調印に名誉証人として出席した。

(3) 13日、テワニー外相は、キタック・リムIMO事務局長と面談し、アワ・オーシャン会合への出席に謝意を表明した他、パナマの海洋の保護とグローバルな海洋アジェンダへのコミットメントを改めて表明した。加えて14日、テワニー外相はパナマ海事局船員部長フアン・マルテス氏、国際海事機関パナマ大使ルイス・ベルナル氏、駐英パナマ大使ナタリア・ロヨ氏と、IMO事務局長候補のアルセニオ・ドミンゲス氏を紹介するための会合を行った。

(4) 14～16日、日本船主協会 池田会長（商船三井会長）および友田常勤副

会長他はパナマを訪問し、コルティソ大統領やバスケス運河庁（ACP）長官らとの会談を行った。

（５）16日、パナマで実施された米州開発銀行（IDB）総会では、IDBが中南米・カリブ海諸国は公共インフラに2倍の投資を行うべきとの試算を発表。同会議において、円借款事業「パナマ首都圏都市交通3号線整備計画」の第二期借款契約（L/A）（金額920億円）の署名が行われた。

（６）17日、パンアメリカン保健機関（PAHO）理事長がパナマを訪問し、コルティソ大統領と面談し、パナマに対する保健分野での技術協力につき協議した。

（７）17日、テワニー外相は英国及びスペインを訪問し、両国外相と会談し、教育、文化、テクノロジー、科学、環境、投資・貿易促進分野における協力関係を強化する意思を表した。

（８）18日、バイデン大統領の米州地域担当顧問であるクリストファー・オッド氏がIDB総会出席のため来訪しコルティソ大統領と会談し、経済、民主主義、人権、二国間関係につき協議した。また、テワニー外相同席の下、ベリース首相やIDB所長と面会した。

（９）22日、大阪港湾局とパナマ海事庁とのパートナーシップ港提携に関する覚書（MOU）の署名が、福島大使及び田中大阪府副知事、ヴィクトル・アルメンゴル在神戸総領事の立ち会いのもと、丸山大阪港湾局長、アラウス・パナマ海事庁長官との間で行われた。

（10）23日、テワニー外相は、アントニオ・グテーレス国連事務総長と会談し、国連とパナマが20以上の国連機関を受け入れており、密接な関係にあることを強調し、パナマが自然災害や人道支援を必要とするその他の現象に効率的に対応するために、国際社会に対してその地理的位置を提供することに関心を有していることを強調した。

（11）29日、コルティソ大統領はバイデン米大統領主催の民主主義首脳会談にオンラインで出席した。コルティソ大統領は、政府が格差是正や貧困撲滅のために政策をとる責任を有していると発言し、バイデン大統領は各国首相の民主主義にかかるコミットメントに謝意を表明した。同会合には、スロバキア、マラウィ、ウクライナ、エクアドル、モルディブ、ナイジェリア、デンマークの国家元首が出席した。（了）